

令和7年2月定例会予算決算審査特別委員会市民福祉分科会（3月7日）

開会（8：58）

○杉田源太郎分科会長 ただいまから予算決算審査特別委員会市民福祉分科会を開催いたします。

当分科会に付託されました議案は、議第1号「令和7年度焼津市一般会計予算（案）」の1件です。

審査順序は、お手元に配付の審査順表のとおり、こども未来部、健康福祉部、市民環境部の順で審査を行いたいと思いますが、御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○杉田源太郎分科会長 御異議なしと認めます。

よって、お手元に配付の審査順表のとおり審査をすることにいたします。

それでは、まず、議第1号のうち、こども未来部所管部分を議題といたします。

質疑はなるべく款項目順に行うこととし、初めに予算書のページ数を伝えてから質疑を行っていただくようお願いいたします。

それでは、質疑のある分科会員の御発言をお願いいたします。

○鈴木まゆみ分科会員 ページ数は122ページ、3款民生費3項児童福祉費1目児童福祉総務費の上から15行目の保育者確保対策事業費272万8,000円が、前年マイナス49.4%となっておりますが、この減額の理由は何でしょうか。

○平岡雅子保育・幼稚園課長 保育者確保対策事業につきましては、家賃補助と奨学金補助の2種類があるんですけれども、家賃補助につきまして、令和5年3月31日の採用者以降は新規を受け付けていないために数が減っております。その関係で予算が減となっております。

以上です。

○杉田源太郎分科会長 関連です。今、対象は何人ぐらいいるんですか。

○平岡雅子保育・幼稚園課長 予算上、家賃補助は、現在使用している7名と令和4年以前の採用の方お二人分を見込んでおります。奨学金補助は現在13人、新規採用予定者分は3名を見込んでおります。

○鈴木まゆみ分科会員 同じページの3款3項1目、先ほどの1つ下のファミリー・サポート・センター事業費の689万8,000円ですが、前年比19.9%増で、内訳にいろいろ、システム導入ですとか会報の作成とかがあるんですけれども、主にどれがアップしたのでしょうか。

○堀内千穂子育て支援課長 増額の理由なんですけれども、システムということで、ファミリー・サポート・センターの会員情報や活動記録、マッチングのデジタル化に向けたシステムの導入の費用が今年度計上されておまして、導入費が50万円、運営費が36万円となっています。それらが主な増額の理由になります。

○岡田光正分科会員 同じく122ページ、子育て応援隊派遣事業費、200万1,000円、何にどれぐらいの費用がかかって、そして何人ぐらいを予想しているのでしょうか。

○堀内千穂子育て支援課長 昨年度より経済支援のグレードアップということで、妊娠中の方と1歳未満のお子さんのいる家庭を対象に利用料の無料化をしておまして、令和

7年度も継続して行います。

令和6年度の予算では無料化を初めから想定していなかったんです。令和7年度は、令和6年度に無料化を実践した関係で、昨年度に比べて、利用回数が2.5倍ほど伸びておりまして、令和7年度予算はそれを考えに入れまして、利用回数を約900回分、無料の回数をそのうち780回ぐらいとして見込んで計上しております。

○池谷和正分科会員 120ページ、3款3項1目児童虐待及びDV対策事業費です。

説明資料（以下、予算決算情報活用ソリューション）に、地域の協議会等における連携の強化のために予算を充てているということなんですけど、その中身について説明いただきたいのと、相談件数が増えているのか、現場の状況がどうなのかというのをお尋ねします。

○岡村 昇こども相談課長 児童虐待の関係では、要保護児童対策地域協議会という協議会を持っておりまして、その関係者に集まっていただきまして、日頃、要支援、要保護児童の情報を共有し合って、連携を強化しております。

予算的には、その協議会に参加していただくための委員の謝礼費が5万2,000円、あと、虐待などの情報を管理するシステム点検の委託料として85万8,000円という経費になっています。

相談業務につきましては、前年度と比べて虐待状況は減少傾向になっており、落ち着いているところです。

○池谷和正分科会員 女性相談に対応すると説明があるんですけど、相談員の2名は、状況が落ち着いているので2名ということなのか、人件費のところではもう一定の成果を出しているということで予算組みしているんですか。

○岡村 昇こども相談課長 先ほど説明したのは虐待だけのお話でして、この事業の中にはDVに係る女性相談も入っています。女性相談は今まで相談員が1名だったものを来年度1名増やしまして、体制を強化して対応していく考えです。

本庁に女性相談室を設けまして、その利用状況が、昨年度末11月から12月にかけて1.5倍ほど相談回数が増えており、1人では対応できない状況になってまいりましたので、1人増員する人件費を計上しています。

○村松幸昌分科会員 120ページの3款3項1目児童福祉総務費の児童福祉職員給与費8億4,953万円。この中に保育所の職員の分も入っているわけですね。今、民間の保育所では、幼稚園の先生とか保育園の先生の成り手がちょっと逼迫しているという状況から、焼津市の公立の保育園の先生の需要と供給のバランスについてお尋ねします。何人新規で採用を見込む予定か分かればお答えください。

○平岡雅子保育・幼稚園課長 来年度の採用は5名を予定しております。

○村松幸昌分科会員 5人予定しているというのは、新規採用が5名、5分の5が来たということですか。

○平岡雅子保育・幼稚園課長 募集はそれ以上に来ています。そのうち5名確保しています。

○杉田源太郎分科会長 122ページの、子ども・子育て支援事業費の内訳をお尋ねしたい。

予算決算情報活用ソリューションに1から3まであったんですけども、その内訳は。

○平岡雅子保育・幼稚園課長 それぞれの予算計上額としましては、病後児保育事業が

916万4,000円、一時預かり事業の補助金は4,141万5,000円、延長保育事業は1,584万円を見込んでおります。

○杉田源太郎分科会長 今回の内訳の中で、前年度に比べての増減、傾向をお尋ねします。

○平岡雅子保育・幼稚園課長 病後児保育の委託料は変わっておりません。一時預かりは増となっております。延長保育も増となっています。

傾向としましては、一時預かりを利用される方は増えてきている傾向があります。延長保育については、あまり数字上で出てこないんですけども、金額的に増えているので、利用時間が増えているということに間違いないと思います。

○杉田源太郎分科会長 今回の傾向というのは、今の親御さんたちの働く体制というか、そういうものが反映して、なかなか帰ってこれないとかそういうことが多いのかどうか。その辺はつかんでいますか。

○平岡雅子保育・幼稚園課長 数字の根拠が示せないものですから感覚的なものになりますけれども、現場からは、一時預かりにつきましては、緊急だとか、法事とかで預ける人よりも、御自分の御用で預ける方が増えている傾向があると聞いております。

延長保育につきましては、働き方改革が進んでいるせいか、以前ほど長く預ける人は減っていると聞いております。

○岡田光正分科会員 それでは次に、122ページ、民間保育所等給付費、これは昨年予算比マイナスの5,566万6,000円ということになっておりますけれども、説明資料に1から4まで内訳があるんですけども、どんなところが減っているのか、お尋ねします。

○平岡雅子保育・幼稚園課長 民間保育所等給付費の減の理由についてですけれども、子ども・子育て支援制度の施設型給付に移られる幼稚園が市内で1か所予定をしておりますので、ここから抜けることによって予算が減額となっているのが一番大きな理由です。

○岡田光正分科会員 1つの幼稚園が別の資金って、つまり、制度が変わってそちらの幼稚園は別な形で補助金をもらうということですね。

○平岡雅子保育・幼稚園課長 そうです。

施設型給付になると民間保育所等給付費が増えるんですけども、その出元は、幼児教育・保育無償化事業費の中の私立幼稚園の無償化給付費です。

○池谷和正分科会員 3款3項1目の子育て応援隊派遣事業費です。予算決算情報活用ソリューションの24番です。これは妊婦または3歳未満の子どもがいる家庭への支援で、物じゃなくて人的支援、手厚くしてもらうのはありがたいですけど、予算を増やしているということは、件数、支援対象が増えてきているからなのか、確認のため、お尋ねします。

○堀内千穂子育て支援課長 今年度から無償化を始めた関係で、令和5年度の利用回数に比べまして今年度は、2か月の集計を残して2.5倍の利用率になっています。家事支援、食事の準備とか子守とかお掃除などをサービスとして提供しております。

○池谷和正分科会員 サポートする方は、職种的にどういう方が行かれているんですか。資格を持っている方ですか。

○堀内千穂子育て支援課長 シルバー人材センターに委託をしています。

○池谷和正分科会員 例えばそこでいろんな相談をヘルパーさんにすると思うんですけども、相談は市役所で集約して、そこでのやり取りは把握できているんですか。

○堀内千穂子育て支援課長 サービスを提供した結果は集計できているんですけど、相談しているかどうかというのと、相談内容の集計はしておりません。

○村松幸昌分科会員 サービスを受けたお母さんたちからアンケートを取ったらどうですか。一方的にこちら側から派遣しているんだけど、その結果どうだったかというのがあればまたステップアップすると思います。

○池谷和正分科会員 評判がいいです。いい声が聞こえてきているので、バージョンアップを期待しています。

○杉田源太郎分科会長 ほかにないようでしたら、これで質疑を打ち切りますけど、よろしいですか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○杉田源太郎分科会長 ないようですので、以上で、議第1号のうち、こども未来部所管部分の審査を終了いたします。当局の皆さん、御苦労さまでした。

休憩(9:28~9:35)

○杉田源太郎分科会長 次に、議第1号のうち、健康福祉所管部分を議題といたします。

質疑については、なるべく、款項目の順に行うようにしたいと思いますので、ページ数、あるいは予算決算情報活用ソリューションの番号も言っていただければと思います。それでは、質疑のある分科会員は発言をお願いいたします。

○岡田光正分科会員 それでは、114ページ、予算決算情報活用ソリューションの11番、社会福祉協議会補助費で、社会福祉法人焼津市社会福祉協議会からいろんな補助金に要する経費を出していると。昨年と同金額でありますけれども。昨年は何団体というのか、こういったところにどのような形で出ているか、把握されているかお尋ねします。

○佐藤三夫地域福祉課長 団体というよりも社会福祉法人焼津市社会福祉協議会にまとめてこの額を支払っているということになります。

○岡田光正分科会員 毎年同じ金額なもんだから、社会福祉法人焼津市社会福祉協議会との政策的なバランスがあるんだろうとは思いますが、市の予算を使う以上、具体的にこういったものに使われるのか、きちっとやっておいていただいたほうがいいと思います。お尋ねしました。

○佐藤三夫地域福祉課長 積算の根拠となりますのは、事業に対する補助金が大きくありまして、あと人件費が、社会福祉法人焼津市社会福祉協議会の職員6.5人分、これが3,900万円ぐらいになります。1人当たり600万円ぐらいの人件費を補助しています。

それから、2月に行われた社会福祉大会を開催する費用について補助をしています。

○池谷和正分科会員 今の社会福祉協議会補助費の次の各種福祉団体育成費です。予算決算情報活用ソリューションを見るとマイナス76%になっているんですけど、なぜ減ったかをまずはお尋ねします。

○佐藤三夫地域福祉課長 まず、福祉団体の補助金ですけれども、遺族会に対して63万円を補助しています。これは、遺族会の会員が大体1,000世帯ぐらいあって、それと更生保護の保護司会、そちらに52万円の補助を行っております。これは会員が50人です。

減額された理由というのは、更生保護サポートセンターは今年度、そのマンション

のところに開設をしました。そのときの改修工事に係る費用を市で負担していましたが、それがなくなりまして、このような金額になっております。

○池谷和正分科会員 その次の戦没者遺族援護事業費で、平和祈念式典などと説明を受けたんですけど、予算の増え方について説明してください。

○佐藤三夫地域福祉課長 追悼式と平和祈念式典の費用は例年どおりですけれども、今回、第12回の戦没者等遺族に対する特別弔慰金の支給事務がありまして、こちらが272万円増額になっています。それは会計年度任用職員をその事務に対して1人雇用するということになっていきますので、それが増えた要因でございます。

○岡田光正分科会員 同じく114ページです。3款1項1目の生活困窮者自立支援事業費2,725万8,000円、これはかなり増加しています。生活困窮者自立支援法に基づいて支援等を行われているかと思えますけれども、それぞれ対象者は何人なのかお尋ねします。また、ここの学習支援、これは義務教育の対象者だけでしょうか。

○佐藤三夫地域福祉課長 自立支援ですけれども、相談業務の令和5年度実績は229件です。プラン作成などが24件。その他、いろんな情報提供や他への引継ぎが103件と47件でありまして、こちらも増額をしているんですけれども、主に相談員を委託で2名増員します。相談員2名の予算となっております。

子どもの支援事業に関しては、生活保護のお子さんに対して、希望があれば学習指導をしています。

○岡田光正分科会員 そうしますと、義務教育の方だけということですね。

○佐藤三夫地域福祉課長 そうです。

○杉田源太郎分科会長 予算決算情報活用ソリューションの18番、困り事マルっとサポート（重層的支援体制）事業費、5つ実施する経費があるんですけれども、その内訳をお尋ねします。

○佐藤三夫地域福祉課長 まず、会計年度任用職員、こちらが176万3,000円です。それと委託事業、予算決算情報活用ソリューションの5番のアドバイザー業務委託費、こちらが98万円。その上のアウトリーチ等を通じた継続的支援事業委託費が1,807万6,000円。あと報酬、会議とか研修会の謝礼ですけれども、こちらが40万5,000円です。

○杉田源太郎分科会長 昨年度に比べて188万2,000円増えているのはどこになるんですか。

○佐藤三夫地域福祉課長 もちろん人件費も上がっているんですけども、大きいところは、今年度は6月から3月までの委託費だったんですけども、来年度は1年丸々になるものですから、その2か月分が委託費として増えております。

○杉田源太郎分科会長 70ページの歳入に、重層的支援体制整備事業補助金2億1,122万円とあるんですけど、この金額との関係、この差額が9,000万円ぐらいあるんですけど、これはどう解釈すればいいですか。県の補助金としてありますよね。

○佐藤三夫地域福祉課長 今まで子どもの分野とか、障害の分野とか、介護の分野とか、それぞれで補助を受けていたものが、重層的支援体制整備事業補助金として一体化されました。要するに、障害分野では地域生活支援事業補助金の一部を入れている、子どもの分野では子ども・子育て支援交付金の一部を入れている、あとは出産とか子育て応援交付金の一部とか、生活困窮であれば生活困窮者自立支援事業の一部を入れているものですから、その部分をまとめて歳入とさせていただきます。

○岡田光正分科会員 ページ数は114ページ。成年後見制度利用促進事業費710万6,000円、予算決算情報活用ソリューションナンバーは17番です。

こちらの成年後見利用促進の検討会議の役割とメンバー及び専門職の謝礼金の額、成年後見支援センター事業委託料の内訳と金額、それから、3市1町推進委員会負担金の均等割、人口割額、運営費、市民後見人養成講座、この辺の金額をお尋ねします。去年に比べてマイナス84万4,000円だから、何かが少なくなっているんだろうと思いますけれども。

○佐藤三夫地域福祉課長 まず、謝礼ですけれども、検討会の謝礼が19万円、懇話会の謝礼が6万500円になります。成年後見支援センター委託料が669万4,000円、3市1町の負担金が15万円。メンバーは弁護士や、司法書士、社会福祉士などの専門職の方々に、謝礼は1回につき7,000円から6,000円ぐらいになります。

こちらの事業が減額になった理由ですけれども、今年度までは県から補助金が会に入っているんで、今まで予算がついていたんですが、未執行でした。令和7年度もそれが入る見込みであり、そちらを87万4,000円から15万円に減額しております。

○岡田光正分科会員 成年後見制度が始まって、もうかなりたちますけれども、相談件数とか、実際に成年後見人を認定する数は増えているんですか。どうでしょうか。

○佐藤三夫地域福祉課長 年間の相談件数なんですけれども、取り扱っているのが令和4年から令和6年までということで、令和4年が9回、20件の相談を受けています。令和5年度は10回、25件の相談を受けています。令和6年度、2月末時点ですけれども、10回の32件ということでちょっと増えてきている状況です。

○池谷和正分科会員 分科会長が質疑した困り事マルっとサポート事業のところで総括的に聞きたいんですけど、評判は物すごくいいというか、ほかの行政区の議員さんたちからも、その後どうなのという話をよく聞きます。実際、生活するのに困り事がたくさんあって事業が拡大していくというのはどうなのかなと思うんですけど、スタートしてから、もっとこうしたほうがいいんじゃないかということで、予算がもっと増えるんじゃないかなと思ったのが、これぐらいで収まったと捉えている部分はあるんですけど、重層的と言うだけあって的を絞れないのは分かっているんですけど、方向性としてはどういう感覚で事業をスタートして、今後どうなるかも含めて感覚を聞きたいです。

○佐藤三夫地域福祉課長 困り事マルっとサポート事業ですけれども、重層的支援会議というのがございまして、昨年11月にセンターを稼働しているんですけれども、そこから3月時点で20回の会議を実施しています。令和6年度は2月の時点で47回の会議をしているということになります。

もちろん複雑化、複合化している、要するに1機関というか縦行政では対応し切れないものがこちらに上がってくるわけなんですけれども、やっぱり年々増えていっています。会議も今、月に2回行っていて、緊急の場合は随時行っているものですから、もちろんキャパはあると思うんですけれども、何回か支援ができるような形で会議を行っています。

その後は、委託サービスをしていますアウトリーチとか、参加事業がありまして、こちらは、ひきこもりの方などに訪問を行っております。令和6年度の実績としては、アウトリーチ、訪問をした方が7世帯です。参加支援をしたのが3世帯あります。そのう

ち、支援ができた、終わったという人が、アウトリーチは2人、参加支援も2人ということで、少ないほうが本当はいいんですけども、今のところはこういった形で支援をしていっております。

○村松幸昌分科会員 困り事マルっとサポート事業、これは非常にいいと私の地元の民生委員の皆さんが喜んでいます。ただ、使おうとすると、窓口がどうなのかなと。民生委員さん介さず、個別で行ったときに、交通整理が難しいのかなって、話を聞いていて思いました。

この事業が非常にいいもので拡大していくとなると、全国的にこういう事業をやろうということで、先進地が焼津だと今すごく好評なんですけど、ここで集約した情報をどういうふうにして問題解決につなげるかというのがこれからの課題かなと私自身も思いました。民生委員さんとひざを突き合わせて話をしていく中で、民生委員さんは民生委員・児童委員ですから、子どものこともあるわけです。それも含めて、また、より一層のバージョンアップをぜひ期待して、予算もしっかり確保していただければと思います。とにかくデータを蓄積するのがまず仕事かなと思っています。

○村田正春副分科会長 114ページ、生活困窮者自立支援事業費、予算決算情報活用ソリューションの16番の中で5項目の子どもの学習支援事業報酬について、先ほど生活保護家庭で、小中学生の子どもが対象で、希望があればということでしたが、誰がどこどのように学習支援をされているのか、お尋ねします。

○佐藤三夫地域福祉課長 講師は、学校教育課と協力し合ってやることですから、そちらから呼ばれることになります。

全学年だと多くなってしまうものですから、以前は小学校3年生を対象にしていました。今度は中学生ということで。

○村松幸昌分科会員 114ページ、予算決算情報活用ソリューションの23番です。市単独、重度心身障害者援護事業費、これは令和6年の予算は助成制度の拡大ということで、令和5年より増額したと思っています。しかし、令和7年度の予算が令和5年度ベースの金額まで減額していますが、この辺の整合性はどうかと思います。質疑しました。

○小野田 豊障害福祉課長 この援護費ですけども、その中で重度心身障害者タクシー料金の助成を行っております。これに関して、令和6年度から使用できる要件を撤廃しまして、何でも使っていいという形にしました。令和6年度はそれを見込んで金額を上げたんですが、実際はそれほど増えなかったため、実績に基づいて計算したところ、650万円程度の減額となりました。

○岡田光正分科会員 118ページ、3款2項2目緊急通報システム設置事業費。297万9,000円。予算決算情報活用ソリューションは61番です。

これ、令和5年度の事業評価を見させてもらうと、高齢者人口が増加しているんですけど設置台数はむしろ減少傾向にあるんです。近隣に協力者がいない場合にサービスが利用できない高齢者が結構いるということで、協力者がいなくても可能な見守りサービスに対する補助などを考える必要があるんじゃないかなと思います。今回この金額にした理由といいますか、実態面として、例えばトイレの電球がつかないと緊急通報されるとか、そういった民間のサービスもあるわけですけども、そういったものの導入や、それに対する補助とかを考えることはできないのかなということで質疑します。

○杉山広晃地域包括ケア推進課長 この緊急通報システムというのは、ペンダント型の発信機のようなものを使って、御自身が倒れたときにそれを押せば救急隊が来るといったシステムですけども、基本的には今言われたとおり、電気が切れていれば外出されている、夜中についているとちょっとおかしいな、異常があるなということが分かると思うんです。

このシステムの関係で、このような予算を計上しているんですけども、分科会員が言われたとおり、ほかの緊急的な配慮ができるか、身内とか協力者がいない方も多々いらっしゃると思いますので、そういう方々のために、ほかのものを研究しながらクリアしていければと思っております。

○岡田光正分科会員 実際にシステムを使用したときに、直救急車じゃないでしょう。いわゆるどこか協力者のところへということですよ。

○杉山広晃地域包括ケア推進課長 警備会社にまず行きます。警備会社がすぐ出動しまして、そこで状況を確認した上で、救急車が必要であれば救急車を呼ぶという形になっております。

○村松幸昌分科会員 ページ数116、予算決算情報活用ソリューションナンバー40番。3款1項2目障害者猛暑災害対策支援事業費150万円、これは新規事業として今回事業化したと思うんですけど、その背景、理由と積算根拠を教えてください。

○小野田 豊障害福祉課長 経済的理由からエアコンの設置が困難な障害者世帯に対し、エアコンの購入及び設置費用の補助をするものであります。

積算根拠でございますが、まず、自宅にエアコンのない方、こちらにつきましては5万円を上限としまして、補助率は2分の1になりますけれども、6世帯を見込んで30万円という形です。

2台目の設置も今回認めることになりましたので、こちらは3万円を上限としまして40世帯、120万円、合わせて150万円となっております。

対象者につきましては、身体障害者手帳1級、2級、療育手帳A、B、精神障害者保健福祉手帳1級の交付を受けている方で、住民税非課税世帯が対象となっております。

○村松幸昌分科会員 ざっくりその母数はどのぐらいですか。今、6世帯、40世帯と今、課長がおっしゃった身体障害者手帳1、2級、それと療育手帳のA、B、精神障害、それと生活困窮の分母となる母数はどのぐらいですか。

○杉山広晃地域包括ケア推進課長 手帳の取得人数でございますが、令和5年度末で、身体障害者手帳は4,260人、療育手帳A、B、こちらが1,355人、あと、精神保健福祉手帳が1,102人となっております。

○池谷和正分科会員 予算書116ページ、予算決算情報活用ソリューションは44番、3款1項5目総合福祉会館等維持管理費のところですよ。予算決算情報活用ソリューションに1番から5番まで内訳が書いてあるんですけど、その中の3番に建物設備等の修繕に係る修繕料ということで、どういう修繕をしたかというのと建物の築年数が分かれば教えてください。

○佐藤三夫地域福祉課長 修繕料は50万円を上げていまして、今これ、まだ何がというわけじゃないんですけども、会館で来年度中にここを修繕してほしいところがあった場合、修繕をする予備費ということです。

総合福祉会館ですけれども、築年数はもう24年を経過しています。

○村松幸昌分科会員 そちらで持っている施設はたくさんあるんですけど、今、公共施設マネジメントでやっている耐用年数と、私、元経験しているのと言うんですけど、建物の躯体の耐用年数とその中に入っている設備、備品の年数というのは全部把握できていますか。建物の躯体というのは鉄筋は50年とか60年、鉄骨なら40年とかってあるんですけど、その中についている断熱機のボイラーは例えば15年だとか、全部把握して予算の積算をしていますか。

○佐藤三夫地域福祉課長 設備までは、分かりかねるところでございます。

○鈴木まゆみ分科会員 118ページ、3款民生費2項1目老人福祉費、上から4行目の老人福祉事務費761万5,000円です。予算決算情報活用ソリューションは49番。

前年から428万5,000円の増額なんですけれども、主にどこの項目で増額になっているのかお尋ねします。

○杉山広晃地域包括ケア推進課長 主な増額のところなんですけれども、予算決算情報活用ソリューションという報酬、パートタイム会計年度任用職員の手当等々、その辺です。職員手当、共済費、その辺までが主に上がっている要因でございます。

○鈴木まゆみ分科会員 内訳の中に、身寄りのない遺体の処理に要する経費ってあるんですが、ここの項目はどれぐらいの件数を見込んでいらっしゃるのでしょうか。

○杉山広晃地域包括ケア推進課長 身寄りのない方の予算ですけども、3人分でございます。

○杉田源太郎分科会長 今の身寄りのない遺体の処理というのは、焼津市民かどうかは分からないですね。

○杉山広晃地域包括ケア推進課長 その方の身元は分かっているんですけども、所持品等々で兄弟なり両親なり、身寄りが分かれば追跡するんですけども、ない場合が多くございまして、そういった場合は市で火葬等々をやらせてもらっています。

○杉田源太郎分科会長 火葬の場合、市民の場合には火葬料というのがかからないけれども、焼津市民でない、あるいは藤枝市民でない場合には火葬料というのがかかると思うんですけど、その費用を経費として計算しているということよろしいですか。

○杉山広晃地域包括ケア推進課長 身元不明の行旅人ですけども、市で支払う予算を組んでございます。

○村松幸昌分科会員 ページ数118、予算決算情報活用ソリューションナンバーは57番、高齢者猛暑災害対策支援事業。先ほど障害者でお聞きしたんですけど、新規事業としての事業化の背景と積算根拠を聞きたいです。さっきは、母数が手帳の交付とかで分かったんですけど、ここの金額を積算していくときに、母数がどの辺に、数字をどこでどんなふうに把握してきたのか。年齢区分でやっているのか、後期高齢者に照準を合わせてやっているのか、これは非常に関心のある事業です。結構聞いてくる人がいましたのでお尋ねします。

○杉山広晃地域包括ケア推進課長 令和5年度、令和6年度と繰越し事業でやっている事業ですけども、母数ではなく、令和5年度と令和6年度の実績から算出しております。

高齢者のエアコンは1台目の購入、こちらが障害と同じ5万円なんですけども、32世帯160万円、それから、2台目が3万円掛ける30世帯90万円で、トータル250万円と積算

しております。

- 岡田光正分科会員 予算決算情報活用ソリューションの58番、在宅老人福祉費外出支援サービス事業費ですけれども、タクシーの基本料金ということで、近所の人の話で恐縮なんですけど、市立病院へ行くのに1,300円ぐらいかかっちゃうと。これ1枚だと追加で払う格好になるもんだから、何かうまい方法はないかなという話がありました。あるいは、枚数が24枚じゃ少ないという方も中にはいるんです。

実際のところ、今これを利用されている方は何名くらいいらっしゃるって、利用率はどれぐらいでしょうか。

- 杉山広晃地域包括ケア推進課長 発行数が1,343冊、これは1冊24枚つづりになっているんですけれども、この利用率が39%でございました。初乗り運賃660円掛ける3万2,232枚掛ける0.39で830万円という積算をしております。

- 岡田光正分科会員 118ページ、同じく3款2項2目ミニ・デイサービス事業助成費ですが、現在51団体で補助金交付の基準がそれぞれあると思うんですけれども、これ、人数でやっているんですか、それとも内容でやっているんですか。実績というのはどう把握していращやるのかお尋ねします。

- 杉山広晃地域包括ケア推進課長 実績を当然加味しており、積算の根拠としては、ミニ・デイサービス、これは団体の人数等々によって補助金の額が違うんですけれども、6万円の補助金が5団体、8万円の団体が20団体、10万円の団体が13団体と、予算決算情報活用ソリューションに書いてあるとおりです。

加算額としては、年間15回以上開催した場合に2万円の加算、それから、1回当たり4時間以上やった場合も2万円の加算、ボランティア登録の人数が10人以上の場合も2万円の加算ということで、それぞれ加算となっております。

- 岡田光正分科会員 私もこれ、自分の地元で関わることになりまして、いろいろ考えたときに、人数報告だとかあるんです。実態面として、えいやでいいのかどうか、そういったような問題もあって。また今回、1団体やめたかどうか分からないけど、いろんな居場所の活動だとかと重なってくる部分は何となくあるような感じがするものですから、ミニ・デイサービス、それと老人会とがくっついたりするようなケースも中にはあるものですから、もう一度ミニ・デイサービスの事業の、正確なところを市民に周知したほうがよろしいんじゃないかなと思いました。

- 池谷和正分科会員 予算決算情報活用ソリューションが63番、3款2項2目訪問理美容サービス事業費です。そんな大きな金額じゃないですけど、大きく前進しているというか、お願い事も多かった事業だったものですから、何件、何人を対象にして計画をしているかお聞きします。

- 杉山広晃地域包括ケア推進課長 以前までは1回につき2,000円だったんです。今回3,500円ということで大幅にアップさせてもらって、81回ぐらいあるだろうという。これは今年度、あと過去の実績等々を踏まえての数なんですけども、28万4,000円を計上させていただいております。

- 池谷和正分科会員 それこそ、今、物価高で、いろんなものが値上がりしている中なんですけど、2つの気持ちが1つになるというんですか、何とかしたいという人たちからたくさんいろんな意見が上がってくるんです。その中でも一番、手に職をつけて今まで

やってきて、継続していきたいという団体の皆さんからの声も議会には上がってきたんです。この理美容の業界の皆さんですよ。個人事業主の方がほとんどで、かなり高齢化してきているというのと、事業継続の今ちょうどターニングポイントで、どうしようかってお互いに困っているところへ来て、お金だけが全ての問題じゃないんですけど。藤枝市はたしかやっていないというか、こういう事業自体もそんなにはないと思うんですけど、注目度としては、静岡市からも焼津市の動きを注目しているというのはよく聞くものですから、金額的には小さいんですけど、対象となる方が障害者の方だけじゃなくて、助けたって思う業種体の人たちの助けにもなるということで、僕らからすればウィン・ウィンになる事業なものですから、もしできたら、年間を通してこれで予算がついて、事業として評価がよければ拡大する、大きく前進するようにしていただきたいなと思います。

○**原崎洋一分科会員** 関連して、予算が28万4,000円に対して委託料が28万4,000円で同じ額ですよ。訪問理美容の出張費の一部として1回3,500円というのは、この委託料の中に全部含まれていると解釈してよろしいでしょうか。

○**杉山広晃地域包括ケア推進課長** 原崎分科会員の言うとおりでございます。

○**村松幸昌分科会員** ページ数が128ページ、予防費です。4款1項2目带状疱疹予防接種事業費。予算決算情報活用ソリューションの99番。定期接種及び50歳以上の方への助成に対する経費。ここに案内通知に対する通信運搬費って、それぞれ定期接種と50歳以上と違うと思うんですけど、内訳についてお尋ねします。

○**八木彩子健康づくり課長** 制度としましては、分科会員がおっしゃったように、定期接種と任意接種になります。定期接種につきましては、65歳以上、5歳刻みで100歳以上の方まで対象になりますので、65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳以上で、対象が9,175名となっております。その方には通知を出しますので、定期接種の方の分の通知料になっております。

任意接種につきましては、50歳以上の方が対象になっておりますので、定期接種の対象者を除いた方が任意で接種ができますが、その方は打ちたいという意向で打つものですから、通知は出しません。

○**村松幸昌分科会員** これは新規事業ですよ。件数について積み上げてきたものとか、今までそれに対する要望とか、そういう基礎データは保健センターで持っているんですか。お医者さんから带状疱疹の件数が報告されたデータを持っているとか。かかった方が本当に多くて、非常に痛い病気ですので、ぜひ細かく教えてくれという人がたくさんいますので、お尋ねします。

○**八木彩子健康づくり課長** 新規事業にはなっているんですけども、任意の予防接種の助成につきましては、令和4年度に医師会から要望書が出まして、令和5年度から、これは生ワクチンと組換えワクチンと2種類ございます。生ワクチンはワクチン単価が安いほうになりますので1回5,000円の助成、組換えワクチンにつきましては2回接種が必要になりまして、1回1万円の助成をしております。令和5年度から始めておりまして、その前に接種している状況は把握しておりません。

薬剤メーカーから、50歳以上で接種を推奨するというのが令和4年度ぐらいからコマーシャルでも、製薬会社でもいろんなところに営業に回っていまして、その辺も受けた

ところで、令和5年度から任意の接種を行ってまいりました。

任意の接種としましては、令和5年度が生ワクチン、1回で済むほうが301回、組換えワクチンが1,978回でございます。令和6年度につきましては、初年度にそれを待ちわびていた方も結構受けたものですから、令和6年度は1月末で生ワクチンが149回、組換えワクチンが1,470回ということで、来年度はその辺の実績を見まして、生ワクチンについては170回分、それから組換えワクチンにつきましては1,873回分の任意接種の助成費を計上させていただきます。

○岡田光正分科会員 120ページ、3款2項5目、予算決算情報活用ソリューションは74番。地域介護予防活動支援事業、昨年ゼロで、今年ぽんと出てきている数字なんですけど、居場所づくりとかころばん体操だとか、こういったものは前から時々やっているとと思うんですけども、これは予算の仕組みが変わってこういう状態なんでしょうか。

○杉山広晃地域包括ケア推進課長 120ページの地域介護予防活動支援事業、この下もそうなんですけれども、皆増という形になっております。というのは、今年度までが準備移行期間ということで、介護保険制度も変わりまして、令和7年度から話題になっております重層的支援体制整備事業への移行ということで、介護保険事業特別会計から一般会計に移っております。

予算書でいきますと280ページ、281ページ、左端に丸が4つついていますが、そちらが一般会計に移行されております。

○岡田光正分科会員 次に、包括的支援事業権利擁護事業費、この事業内容を見ました。予算決算情報活用ソリューションは75番です。地域包括支援センターが行う総合支援に係る委託料となっておりますけれども、委託はどこにしているのでしょうか。

○杉山広晃地域包括ケア推進課長 市内には4箇所ございまして、北部、中部、南部、大井川とあります。北部と大井川が社会福祉法人焼津市社会福祉協議会、中部が焼津市医師会、南部が正心会、岡本石井病院です。

○杉田源太郎分科会長 12ページの債務負担行為のところから5段目です。アトレ焼津のエレベーター改修事業で、これは令和7年度から令和9年度までという期間があるんですけれども、エレベーターの改修でこれだけかかるというのはどういうことですか。

○八木彩子健康づくり課長 エレベーターにつきましては、納期が2年かかるということで、かなり古いエレベーターになっておりまして、工期自体は1か月で終わるんですけれども納期が2年かかるということで債務負担になっております。

○岡田光正分科会員 126ページの国庫負担生活保護扶助費、予算決算情報活用ソリューションの85番ですが、現状、生活保護の各扶助費別の増減、ここ一、二年で結構です。多分増えているんだろうなと思うので、どのぐらいになったのかお尋ねしたい。

○佐藤三夫地域福祉課長 生活扶助が令和6年度、3億6,921万9,000円のところ、令和7年度は3億7,102万9,000円で199万円の増です。住宅扶助が356万3,000円の増、医療扶助が8,175万1,000円の増、介護扶助が861万7,000円の増、教育扶助が59万1,000円の増、出産扶助が108万8,000円の増、生業扶助は、同額になっています。葬祭扶助が40万円増、施設事務費が370万9,000円の増、就労支援給付金が3万1,000円の増、進学準備給付金が10万円の増となっております。

○岡田光正分科会員 かなり増えてくるんだろうと思います。今、国でもいろいろ問題にな

っていまして、いろいろ情報が入ってくるんですけども、中には外国人の方、こういった問題等々もありました。また詳細についてちょっと教えていただきながら、いろいろお願いをしていきたいと思います。

○佐藤三夫地域福祉課長 先ほどの村田分科会員からの御質疑ですけれども、子どもの学習支援事業です。こちらについて、対象が小学校3年生の希望者ということで、場所は市内小学校の13校でありまして、学習支援は全8回を予定しております。

あと、指導員ですけども、学習支援ボランティア、退職された教員など、こういう方をお願いしまして、1回の報酬が1,000円ということで予算を組んであります。

○村田正春副分科会長 生活保護家庭の子どもですか。

○佐藤三夫地域福祉課長 はい。

○杉田源太郎分科会長 ほかにありますか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○杉田源太郎分科会長 それでは、特にないようですので、質疑を打ち切ります。

以上で議第1号のうち、健康福祉部所管部分の審査を終了いたします。

ここで休憩を取ります。

休憩(10:50～10:59)

○杉田源太郎分科会長 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、議第1号のうち、市民環境部所管部分を議題といたします。

質疑については、なるべく款項目順に行うこととし、初めに予算書のページ数を伝えてから質疑をしてください。

それでは、質疑のある分科会員は御発言願います。

○岡田光正分科会員 それでは、102ページ、予算決算情報活用ソリューションは9番で外国人支援事業費。各言語の相談員の数とタブレット台数、それから、通訳及び翻訳事業の内容、この辺についてお尋ねします。

○吉川康穂協働推進課長 まず、翻訳、通訳の雇用する職員の人数につきましては4名でございます。タブレット端末の台数についてですけども、4台を予定しております。翻訳、通訳の言語につきましては、ポルトガル語、スペイン語、英語、タガログ語、ビサヤ語の、5言語になるんですけども、お一方、2言語できる方がいらっしゃいますので、4人でやらせていただいております。

相談内容につきましては、窓口にお越しになって、庁内の市民課ですとか福祉の御相談ですとか、そういったことが多い状況でございます。

○杉田源太郎分科会長 同じところで、令和6年度に比べて100万円ちょっと減額になっているんですけど、この減額の理由は何ですか。

○吉川康穂協働推進課長 人件費の上昇というのがございますけれども、減額の理由としては、タブレット端末を今年度まで3台導入しておりました。来年度、4台ということで1台増えるんですけども、人で相談を受ける場合、先ほど申し上げた5言語に限られてしまうものですから、タブレット端末を導入することによりまして、対応できる言語数が18言語に増えます。今、国籍も多様化しておりまして、そういったものに対

応するためには、言語数を増やす方法としてタブレットが有益ということで、タブレットに重点を置かせていただく関係で人件費が減となっております。

○杉田源太郎分科会長 多文化共生推進協議会というのは具体的にどんなことをやるんですか。

○吉川康穂協働推進課長 多文化共生に関する計画を令和3年に策定しておりまして、その計画を推進するための協議をいただいて、御意見をいただいて、より一層推進しているということでお話をさせていただいております。

○杉田源太郎分科会長 それはどのぐらいの金額。

○吉川康穂協働推進課長 協議会の開催につきましては、委員の方の謝礼と交通費等になっております。

○杉田源太郎分科会長 最後のところに、初期日本語教室開催に要する経費となっているんですけど、初期日本語教室は、どのぐらいの対象人数になっているのかということと講師は何人ぐらい。先ほど18か国と言ったけど、自分らも地域を歩いていて、肌の色が違う人から、何か頭に巻いている人。日本人かなと思うような方もいるけど、話している言葉が全然違うとか、たくさんいるんですけど、対象の言語がそうやって違ってくると、講師の数も違ってくるのかなというふうに思ったんですけど、教室に通ってくれる対象人数と講師の人数はどのぐらいを見積もっているんですか。

○吉川康穂協働推進課長 初期日本語教室の対象人数としましては40人程度を見込んでおります。基本的には、教室は日本語で日本語を教えるというふうにやっていただいておりますが、多少足りないところは通訳でフォローする場合もございます。

○杉田源太郎分科会長 40人、たくさんいろんな国から来ているので大変だなと思うんですけど、私、大井川なんですけど、地域で外国人のお子さんたちが集まって、日本語の勉強だけじゃないんだけど、そこに集まって会話ができるようになるとか、子どもさんたちだけではなくて親御さんたちも一緒にいるという、そういうところも日本語を学んでいくには大切なところかな、あと、人的なつながりもあるということは大切だなと思っているんだけど、そういう部分とこの事業というのは直接は関係していないということでしょうか。

○吉川康穂協働推進課長 こちらの教室は、県の補助金を受けて大人の方を対象にやる事業となっておりますので、地域のものとは別になります。

○岡田光正分科会員 続いて104ページの2款1項11目交通安全啓発事業費525万6,000円、予算決算情報活用ソリューションは11番。交通安全啓発に関する経費でございますけれども、自治体振興事業等々、242万6,000円の増加の要因をお尋ねします。

○関 肇くらし安全課長 今回、交通安全啓発事業費が増額になった理由といたしましては、消耗品費の増によるものでございます。市内の事業所から交通安全対策を目的とした寄附金の申出がありまして、そちらを活用して小学校児童への啓発品の配布を予定しております、そちらの分の消耗品額の増加が主なものになります。

○岡田光正分科会員 いわゆる小学生に配るとか、そういったようなあれですね。

○関 肇くらし安全課長 はい。

○岡田光正分科会員 自治会でも毎年3万円いただいて、そして、例えば私のいる第4自治会では、焼津市明るい街づくり市民大会のときに交通安全の標語を募集したり、ある

いは毎月の交通立哨の費用に充てたりという形でやっているわけですが、金額がずっと変わっていないですね。この内容云々は、また別な機会に議論するとして、やはり消耗品等が上がっているものですから、その辺も今後考えていただけたらありがたいなと思います。

○関 肇くらし安全課長 自治会交通安全事業等補助金につきましては、総務課が取りまとめている自治会振興事業等補助金の1つとなっておりますので、その部分の交通安全に関しては、こちらの事業で出しているんですけれども、物価高騰とか、そういったものも今後反映して、可能かどうかというところは研究をしていきたいと思っております。

○村田正春副分科会長 今のに関連しまして、自治会の交通安全事業に1自治会3万円、これってやっぱり、皆さんどこも使い切るためにどうやって使うのかとすごい考えていると思うんですけど、中には、安全の旗、あれがやたらたくさん自治会の倉庫なんかにたまっているんですけど、あれを毎年更新、これで使っているとか、そういうのは分かるんですかね。自治会がどういうのに使っているかというのは、それぞれの自治会に任せてやって、市では把握していないのですか。

○関 肇くらし安全課長 各自治会から補助金の執行に関する実績報告は出していただいていますので、そちらで確認をいたします。

○村松幸昌分科会員 交通立哨のときに、旗いっぱい立てますよね。ふだんやっていないときを見れば、いっぱいたまっている。一遍参加してみればいいんです。

○村田正春副分科会長 本当にたくさんたまってというか、使い道がないから、それを買う。その辺、かえって交通の邪魔になるようなところに立つときがあるような感じもしないでもないんですけど、その辺はどうか。

○関 肇くらし安全課長 補助金を無理して全部使うという必要はないものですから、必要なものを購入していただければと考えます。

○杉田源太郎分科会長 それは地域で言ってください。

そのほか、どうですか。

○岡田光正分科会員 それでは、130ページ、4款1項5目の犬猫登録等管理適正化事業。予算決算情報活用ソリューションは28番。ここで飼い猫の不妊・去勢手術委託経費4,000円掛ける250頭分。これ、前、5,000円だったような気もするんですけども。この金額で果たして本当にいいのかな。それから、今、ワンニャンの関係でいろいろNPOさんがやってくれているんですけど、そちらへの補助だとか、そういったものもあるのかな、この金額で現状、問題ないんでしょうか。

○藤岡謙二環境保全担当主幹 まず、飼い猫の4,000円掛ける250頭で100万円の経費ですけども、平成27年度までは5,000円でした。平成28年度以降、4,000円ということになっております。こちらは、実際にかかるのは4,000円とか5,000円では済みませんけれども、1万円を超えますが、そのうちの4,000円を補助するということで、特に金額に対してのお話はございません。つまり不平とか不満とかという声はありません。

もう一方、飼い主のいない猫ですけども、市内のTNR、猫の避妊去勢手術をしてくれている団体に対し総額210万円ということで、その5団体の中で金額を配分してやってもらっています。

○杉田源太郎分科会長 関連なんですけど、TNRの活動というのは、かなり前からずっ

とやってきてもらっているんだけど、保護された猫の数というのが、各団体、5団体に
どういうふうに配分される分らないんですけど、本当はもっと保護したんだけど、
自分のところで使えるのがなくなっちゃったので、野良ちゃんがずっとそこの家ばかり
に来ていた。その家の人が、かわいそうだからということで、うちでお金を出すよとや
っているところもあるって聞いたんですよ。今までも金額的にはあんまり変わっていな
いと思うんですけど、ここを増やすという考えというのはあるんですか。

○藤岡謙二環境保全担当主幹 210万円という総額でやってもらっています。分科会長か
ら最初のお話にありました5団体あって、各団体のバランスなんですけれども、年度初
めに、市で一応保留金ということで30万円程度残してあって、計画を立ててやってもら
っておりますが、年度末に近づきますと、やはり、うちのところは足りないよ、うちの
ところは若干余っているよという調整を、2月に団体に集まっていたいて調整会議を
します。それと、市で持っている30万円と合わせて、ここ4年、5年は210万円という
金額で実際やってもらっています。

金額の増額についてですが、話題としては出ますけれども、実際にはきっとその5団
体で持ち出しはあると思います。そもそもが、そういう好意でやってくださっている方
たちですので、その辺の市からの委託料とのバランスだと思うんですけども、その総
額をどうしても上げてくださいという要望は、2月に会議をやったばかりですけれど
も、ありませんでした。

○杉田源太郎分科会長 私は何回か相談を受けたんだけど、実際にどういうふうに使わ
れているかというのは分らないんだけど、この210万円を5団体に分けるときは現金
で渡すのか。一番最初の頃は、現金でもらっていたみたいなのを聞いたんだけど、違
いますか。去勢だとか、あるいは避妊の費用が、お医者さんによって違うということ
を聞いたことがあるんだけど、そうすると、安くやってくれるところは頭数が増えるとい
うような、そんなことも聞いたようなことがあるんですけど、その辺はどうですか。

○藤岡謙二環境保全担当主幹 お医者さんによってまちまちだというのは、さっきの
4,000円の飼い猫は、実際にはお医者さんはまちまちです。ただし、TNRの210万円に
つきましては、雄が1万円、雌が2万円ということで、市内の獣医師さん、5病院と委
託契約を結びまして、単価契約的に雄が1万円、雌が2万円ということでやってもらっ
ていますので、これに乗っかりますと追い金はない形になります。

○村松幸昌分科会員 関連。両方委託料で払っているんだけど、飼い猫の場合も委託金、
所有者不明の猫も委託金という、飼い猫の要請というのは助成金じゃないんですか、
性格的に。委託費で一括してやっているのは、ちょっと違和感があるけど、どうなん
ですか。

○藤岡謙二環境保全担当主幹 予算で言いますと、どちらも今現在は委託料という形を取
っています。平成24年度までは補助金だったようです。25年度から、形式として委託料
という、獣医師さんの団体ともという形に変更となっていました。

○杉田源太郎分科会長 大井川の一番河口にある野鳥公園の環境について1回、ほかのと
ころで質疑したことがあるんですけど、あそこの階段を上って見える。あそこにある
タワーじゃなくて内側。そこのずっと並びのところの草がものすごく生えちゃって、ど
うするのかと聞いたときに、そこのところに今の国道辺りかな、ケージが幾つか置いて

あって、その通路とかに野良ちゃんがたくさんいるのを見たことがあるんですよ。その子たちが、近づこうとすると逃げちゃうもんで、耳にやってくれていれば、あっ、そうだなと分かるんだけど、まだまだ増えていっちゃうのかな。そこと公園の管理という問題としたときに、あそこで、保護猫をさらに、ケージを置いて取ったときに、それが自分の担当の部分のお金を超えちゃっているものとなっちゃっているのかな。それで、あそこのところは猫の命を優先するということになると、なかなか刈れないのかなというのは、猫たちも安心のためにそのままだいいのか、どっちを優先するのかってすごく難しいところでもあるんだけど、その辺、何か考えはありますか。

○藤岡謙二環境保全担当主幹 野鳥公園につきましては、令和4年度に小屋がという問題があったと思います。観光の所管課との、令和5年度の初めに観光と話をしなければならぬという引き継ぎを受けましたが、ここ1年、野鳥公園自体は、野良猫がたくさんいることも承知しております。TNRの、さっき言った5団体のうちの1団体が専門的にそこを扱っています。市に、例えば野鳥公園のすぐ入り口のところで猫がという話があると、うちがその1団体とピンポイントですぐに連絡を取って、お互いに動くようにしています。大きな問題とは今はなってはいません。

○杉田源太郎分科会長 なっていない。公園もきれいになっているということでもいいですか。

○藤岡謙二環境保全担当主幹 当然ながら、TNRを施せば強制避妊しますので、TNRを施してある猫だけでは増えません。ですけれども、言い方は悪いですけど、猫を捨てるものですから増える。いちごっこになると思うんですけども、猫を捨てないでくださいねという訴えは、いろんな方法を取ってしています。それが成立すれば、本当に捨てなければ、何年かすれば自然といなくなるということですけど、捨てないでくださいということに関しては、一生懸命やっているつもりでいます。

○村松幸昌分科会員 132ページです。4款1項5目の環境保全推進事業費、予算決算情報活用ソリューションの46番。その中で、防除及び駆除事業の具体的な事業内容をお尋ねします。特出しでオオキンケイギク、オオフサモの防除の計画、これを、もし分かれば地区と予想される時期、計画している時期も一緒に合わせてお尋ねします。

○秋山輝彦カーボンニュートラル推進室長 この防除事業は、オオキンケイギクとオオフサモの防除及び駆除手法等の意識啓発ということでございますけれども、まず、オオキンケイギクは、瀬戸川緑地公園及びあかつき大橋南部というところが主たる群生地になっておりますので、そこでの種子飛散によって、周辺の緑地に分布拡大とか在来種の植生環境の侵略といったことが懸念されるものですから、まずは現況調査、あと除作業を行うということに加えて、オオキンケイギクの駆除の必要性ですとか適切な駆除方法について、市民の意識啓発を行うことを計画しております。こちらにつきましては、5月、6月、7月ぐらいに駆除体験学習会を行うということと、その頃にももちろん駆除作業を行うということを計画しております。

一方、オオフサモでございますけれども、こちらは令和6年度に初めて、市内は飯淵・中島地区で繁茂が確認されました。こちらの地区の小河川にて確認されておりますので、そのときは職員により駆除作業を行いましたけれども、令和7年度は分布状況の調査と防除作業を行います。あと、地域住民向けの啓発材料の作成をすることを計画し

ております。こちらは、水田への広がりなどの可能性も否定できないものですから、稲刈り等が終わってからが実施しやすいかなというふうに考えております。

○村松幸昌分科会員 この2つの植物、これは外来種なんですか。もともと地生えしているんですか。

○秋山輝彦カーボンニュートラル推進室長 こちらは外来種で、なおかつ特定外来生物でございます。

○原崎洋一分科会員 130ページの環境衛生事務費、予算決算情報活用ソリューションの30番、そこで、高柳清掃工場地元自治会が実施する地区整備に対する補助とありますが、地区整備って具体的にはどういうことを示しているのでしょうか。

○進藤 敬ごみ減量推進室長 こちらは、高柳清掃工場の地元自治会、豊田第9自治会になります。高柳清掃工場は現在使われておりますけれども、そちらの使用期限が、ずっと延長、延長で来ています。そちらに関する、市と確約書を地元と結んでおりまして、それに基づきまして、地区の振興整備に係る費用を補助するというような決まりの中でやっております。

○原崎洋一分科会員 金額がかなり大幅に伸びているというか大きくなっているのも、うちちょっと具体的に、何か建物があるのを更地にするとか、そういうレベルですか。

○進藤 敬ごみ減量推進室長 令和7年度の予算につきましては、小柳津公会堂にソーラーシステムと蓄電池を設置する。それと、同じく小柳津公会堂に電灯LED化をする費用です。それと、あと、小屋敷公会堂、こちらの電灯のLED化、トイレの改修、障子の取替え、もう一つ、豊田第9自治会のコミュニティーセンター、こちらは館内電灯のLED化ということで今回の要望額ということになっております。

○杉田源太郎分科会長 志広組で今、(仮称)クリーンセンターの供用開始が令和9年1月1日となっているので、その間まではずっと地元自治会と、いろんな要望があればそれをやっていく。もともと地元の自治会と高柳の土地ですか、あそこに清掃工場を造るというのは、いつまでという約束だったんですか。

○進藤 敬ごみ減量推進室長 いつまでという資料がないんですけれども、当初、建設から20年間を保証期間ということで定めていたんですけど、実際には20年超えていますので、延長という形で供用されております。

○池谷和正分科会員 予算決算情報活用ソリューションの42番です。4款1項5目環境調査事業費の公害に係る大気・水質・悪臭と騒音の調査の委託について、この件数と、相談者が貸出し用の騒音を測る機械を借りたりしている実態は知っているものですから、その修繕というのはどういったものかというのをお尋ねします。

○藤岡謙二環境保全担当主幹 環境調査費の調査委託料のことが最初の質疑だと思います。委託項目として、ダイオキシン類、水質汚濁、水質汚染としまして河川調査、工場の排水、海域調査、臭気、自動車、騒音が定期的に毎年度行われている委託での調査で、令和7年度につきましては3年に一度の河川水生生物調査が1件加わります。

それと、機器の修繕料についてですが、これは計画的に何年かに一度、騒音の測定器であるとか振動の測定器を、計画的に修繕を行っています。一般の方への貸出しも、希望があれば行っております。

○池谷和正分科会員 数値を測れば、いろいろ争い事にも発展しかねない、感情的にはそ

うなるんですけど、数字的には調べると、そこまで公害認定を受けないという結果になった場合、地元の企業だったりとか、僕らのところに相談に来るものですから、僕らも議員としての立場で市民の相談事として受けるんですけど、実際、今そういったトラブルってどれぐらい受けているかという件数は分からないですかね。

○藤岡謙二環境保全担当主幹 今の御質疑ですけども、実際に苦情の件数というのは年間100件程度、公害に関する苦情というのは、内容的にはピンキリでございます。今、分科会員がおっしゃったような、数値を求める、数値的には基準をクリアしているんだけど、地元から苦情が残るという対象というか工場が、考えただけで3つか4つは浮かびます。それは双方の間に入りまして、基準は満たしている。めったに基準を超えるということはありません。ただし、苦情があれば、必ず当事者というか起因者というか、工場に連絡しまして、基準は定期的に測っている基準でクリアはしているけれども、こういった苦情がありますとという連絡をさせてもらっています。それがちょっと考えるだけ3件程度、年間3回から4回ぐらいと認識しています。

○池谷和正分科会員 予算の審査なので、中身について言うと、ちょっとずれるかもしれないですけど、言うところが僕らもないものですから、こういうときにしか聞けなかったのが、嫌な聞き方をしちゃったんですけど。結果的に、今、自分は大井川地区なんですけど、発展していくというんですか、企業が来やすくしたい行政側の気持ちと迎える地元の気持ちで、いつも最初のスタートラインの地元説明会のときに聞いていると、企業は、音はします、臭いは出ますというのを言っているんですよね。ただ、そのときに受ける側の住民が、そういうのにたけていないとか慣れていないと、消化し切れていないとか、理解度が足りていなくて工事が進み、工場が稼働し、いざ自分たちが体験したときに初めてクレームとして、どうなってるんだという、また、スタートラインに戻るような形で、説明会のときに僕らも聞いていましたけど、臭いも音も出るって言っていましたよと、でも、そこでは皆さん、反対しなかったねって言えば終わっちゃうという、堂々巡りが今繰り返されていて、幾ら数値を測っても、数字だけが結局答えにならないという状況で、結果的に今、何が起きているかという、発展してもらいたい人たちと来てもらっちゃ困るというせめぎ合いが水面下で起きているというのがあるので、困りごとマルっとサポートセンターみたいに横断的にやっていかないと、今後、今はこれぐらいで済むかもしれないんですけど、僕らが感じている実体験としては、大井川地区なんか特に企業進出が激しくなってくると、これから先、多分抱える課題もそれなりに多くなってくるかなと思っています。

もう一つ、草刈りなんか、河川だったりとか道路に面している企業側の努力というのかな。今までは農家さんたちが、まあいいやって都合でやってくれていた草刈りも、農家の数も減ってきたものですから、企業側が同じように河川清掃のときにタイミングでやってくれるんですけど、年3回とかだったら3回しかやらないんですね。でも、雨が降ったりとか、気候によっては草の生え方も違うものですから、田舎ほど、そういったところでのトラブルも増えているものですから、ここの幾つかの調査事項の中には、そういう美化というんですか、そういうのも追加じゃないんですけど、指導の仕方というものも1つ、これから課題を解決するためには必要になってくるかなと思います。

○鈴木まゆみ分科会員 132ページ、4款1項5目、予算決算情報活用ソリューションは

45番です。132ページ、ちょうど半ばの環境基本計画推進事業費のカーボンニュートラル推進機器導入事業費の中で、内訳にペロブスカイトの公共施設等へ活用するための調査研究に要する経費なんですけれども、これが一体幾らなのかと、あと、研究の期間はどれぐらいか。研究結果によってよければ、こういった施設に設置する予定なのかというのがあればお尋ねします。

○秋山輝彦カーボンニュートラル推進室長 まず、ペロブスカイトの関係ですけれども、幾らという御質疑につきましては、調査研究の関係で50万円を予定しています。

○鈴木まゆみ分科会員 研究の期間。令和7年度ということですか。

○秋山輝彦カーボンニュートラル推進室長 そうですね。

○鈴木まゆみ分科会員 単年度ですか、複数年度ですか。

○秋山輝彦カーボンニュートラル推進室長 令和7年度中を予定しております。

どういった施設にということですが、公共施設等で活用できるかということで、令和7年度に調査研究をしていきますので、主には公共施設ということで考えております。

○鈴木まゆみ分科会員 その公共施設というのは、広くなのか一部なのか。広くなんですか。分かりました。

○服部正宏市民環境部長 今のペロブスカイトの関係ですけれども、皆さん、太陽光パネルって屋根についているのは御存じかと思います。あれ、重くて、大変設置にも苦勞すると。一方、ペロブスカイトについては、シート状のもので、軽くて、どこにもつけられると。それが今、ようやく実証実験というか、企業も実証化に動いてきたというところで、どんなものかということをもっと知るために、私たちが有識者といいますか、そういう方たちに聞き取りをしたり講演をしてもらったり、そういうことで、まず、ペロブスカイトを知ろうというようなものでございます。調査研究を1回といいますか、年度内にやっつけよう。

どこの施設にという前に、公共施設にこれからつけたいというときに、ペロブスカイトはどういう特性があって、どういうところにつけられるんだということを、まず勉強していきたいというようなものでございます。

○杉田源太郎分科会長 110ページ、予算決算情報活用ソリューションの23番です。住民基本台帳だとか、コンビニの交付がずっと、また、少しですけど増えているんですけど。実際に今までコンビニに、この1年間、まだ3月の途中だけど、コンビニ事業者等への手数料を払われていると思うんですけど、これは何件ぐらいあったのかというのと、あと、ファイアウォールについてお尋ねします。それから、コンビニの基本台帳だとか、証明書は何種類かできると思うんですけど、どんな交付があって、それは何件ぐらいあったのかお尋ねします。

○緒方千晴市民課長 証明書コンビニ交付サービス事業費の関連ですけれども、まず、コンビニ事業者への手数料が1件につき117円掛ける、令和6年度の実績ですと3万7,260件となっております。

その件数の内訳で今分かるのが令和5年度の実績になりますけれども、住民票と戸籍附票の写しが7,223件、印鑑登録証明書が6,029件、全部事項証明、個人事項証明、いわゆる戸籍謄本、抄本になりますけれども、そちらが976件。所得証明書、課税証明書が1,291件、合計で1万5,519件となっております。

それから、ファイアウォールの関係ですけれども、こちらは、今年の1月14日に戸籍システムの機器交換に合わせてクラウド化をしました。その際に、今まで消防防災センターにありましたサーバーを本庁8階に移動させました。それに伴いまして、今まで防災センターに残っていますコンビニ交付のファイアウォール、セキュリティ対策のようなものですけれども、そちらを移設する費用になります。

○杉田源太郎分科会長 今回の件数、結構すごい量があるんだなと思ったんだけど、これが昨年より予算として増えているということは、さらにまた伸びるだろうと予測しているということではよろしいですか。

○緒方千晴市民課長 今お答えした件数は、コンビニ交付と、あと、らくらく窓口証明書交付サービスの、市民課でコンビニと同じような形で申請書を書かずに入れるものも含めての数になります。

手数料を令和5年1月に300円から200円に下げました。その関係で利用が増えてございます。それから、マイナンバーカードが普及してきまして、交付が増えていることも一因だと思っております。

○杉田源太郎分科会長 132ページ、予算決算情報活用ソリューションの52番。4款2項2目。不燃資源ごみ収集事業費について、大覚寺環境管理センターの会計年度職員の人件費だとか、そのほかの消耗品購入という項目があるんですけど、この内訳を教えてください。

○進藤 敬ごみ減量推進室長 不燃資源ごみ収集事業費の内訳としましては、今おっしゃったように、会計年度任用職員の人件費が7,173万3,000円、あと旅費が4,000円、一般消耗品費が120万円、燃料費が1万4,000円、修繕費が5万円、通信運搬費が電話料等で43万円、委託料は業務で使うコンテナの洗浄の廃液を処分する委託業務であったりが主なんですけれども、そちらが100トンで6万円、使用料及び賃借料がNHKの関係で1万9,000円、負担金補助及び交付金が安全協会の会費であったりとか無事故無違反コンクルの負担金で9万1,000円、総額で7,460万1,000円です。

○杉田源太郎分科会長 会計年度任用職員のところで15人ってあるんですけど、大覚寺の職員は全体で何人ですか。

○進藤 敬ごみ減量推進室長 大覚寺環境管理センターで働いている総員としては31名おります。

○杉田源太郎分科会長 会計年度任用職員の割合が半分ぐらいですね。今後増えていくのかどうかというのは分からないんですけど、昨年度に比べて592万円ぐらい増えている。増えた分というのは、どんなところに多くが使われているんですか。

○進藤 敬ごみ減量推進室長 人数の割合としましては、令和6年度と令和7年度の予算ベースでの変更はありません。ただ、会計年度任用職員の給与改定の影響で、人数も多いものですから大きい金額となっております。

○杉田源太郎分科会長 西焼津の環境管理センター、あっちもすごく会計年度が増えているように聞いているんですけど、最終的にそれを、何か別会社じゃないけれども、委託できるような、そういうところに移していくって、そういう方向で会計年度任用職員の人たちが中心になってやっていくという、そんな方向性というのはあるんですか。

○服部正宏市民環境部長 会計年度任用職員の予算ベース上での人数は、変わっていません。

ん。

○杉田源太郎分科会長 予算決算情報活用ソリューション43番で4款1項5目です。この中に、脱炭素社会の実現に向けて、市民が自ら積極的に脱炭素行動に動き出すためのライフスタイルの変革を促す事業に要する経費とあります。この内容は、家庭や事業所への啓発、市内小学校での環境教育事業等とあるんですけど、具体的にどのようにやるのでしょうか。

○秋山輝彦カーボンニュートラル推進室長 事業名で言いますと地球温暖化防止活動啓発事業費の内容です。こちらにつきましては、庁内の職員に向けたゼロカーボンの研修が1つございますのと、あと、事業者、主に中小企業等に向けた脱炭素経営の講習を予定しております。また、アース・キッズチャレンジという、小学校で行います環境教育事業も内容として入っております。

○杉田源太郎分科会長 今の職員に対する教育というか研修というのは分かりますけど、家庭や事業所への啓発というのは、具体的にどのように啓発していくのでしょうか。

○秋山輝彦カーボンニュートラル推進室長 まず、家庭には、今年度、断熱のことで令和5年度から実施をしておりますけれども、啓発に関して、小川小学校の1教室を借りて断熱施工を行ったことがありましたが、その関係で、断熱に関して効果検証を本年度行っていて、あと、啓発の検討を行いましたけれども、令和7年度は、令和6年度に実施した効果検証ですとか啓発の検討、集めた材料を基に啓発ツールを作成して啓発を行っていきます。あと、環境教育を入れた啓発イベントの開催を考えております。あと、中小企業向けには、セミナーという形で開催を予定しております。

○杉田源太郎分科会長 ほかにありますか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○杉田源太郎分科会長 それでは、特にないようですので、質疑を打ち切ります。

以上で、議第1号のうち市民環境部所管部分の審査を終了いたします。

これで当分科会の議案の審査は全て終了いたしました。

これをもちまして、予算決算審査特別委員会市民福祉分科会を閉会いたします。

皆さん、大変御苦労さまでした。

閉会 (12:04)